

各 位

会社名 株式会社 ジェノバ
 代表者名 代表取締役社長 河野 芳道
 (コード番号: 5570 東証グロース)
 問合せ先 代表取締役専務 戸上 敏
 TEL. 03-5209-6885

2023年9月期の業績予想について

2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	1,230	100.0	5.8	312	100.0	1,162	100.0
営業利益	630	51.3	5.8	182	58.6	596	51.3
経常利益	607	49.4	1.7	182	58.6	596	51.4
当期(四半期)純利益	412	33.6	0.1	127	40.9	412	35.5
1株当たり当期(四半期)純利益	31円68銭			10円07銭		30円96銭	
1株当たり配当金	3円00銭			—		3,000円00銭 (3円00銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年9月期(実績)及び2023年9月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による自己株式の処分予定株数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 当社は、2023年2月10日付で普通株式1株つき1,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。又、2022年9月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は「高品質な位置情報の提供により、安心・安全な社会づくりに貢献する。」というミッションのもと、「リアルタイムかつ高精度な位置情報サービスで事業を拡大する。」をビジョンとして掲げ、GNSS補正情報配信サービス等を営んでおります。位置情報を求める際に衛星からの情報を使うだけではメートル級の誤差が生じますが、当社のサービスを利用することで、センチメートル級の高精度な位置情報等を求めることが可能になります。

当社が事業展開しているGNSS(※1)補正情報配信サービス等は、従来、道路や建物の建設前の位置情報取得や、不動産登記時に行われる筆界(土地の範囲、区画)の特定、土木工事や造成工事など土を掘削したりする時に土量の体積の計算のためなど、主に測量領域で必要とされており、当社の売上も測量分野での利用を目的としたものが中心となっておりました。高精度の測位を可能とするGNSS機器の低価格化やIoTの広がり、測位技術の発達により、高精度の位置データの活用領域は広がりつつあります。農林水産省によるスマート農業の推奨、国土交通省によるi-Constructionを機会としたICT化の推奨など、高度な情報通信社会を支えるインフラとして大きく期待されています。当社は従来からの測量領域での事業を拡大しつつも、高精度の位置情報等を用いた更なる分野(i-Construction、IT農業、ドローン点検等といった領域)での高精度な位置補正情報の配信を進めることで事業を拡大してまいります。

このような状況のもと、当社の2023年9月期の業績予想は、売上高1,230百万円(前期比5.8%増)、営業利益630百万円(前期比5.8%増)、経常利益607百万円(前期比1.7%増)、当期純利益412百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。なお、当該予想数値は、2022年10月から2023年2月までの実績値及び2023年3月以降の予想値に基づいて算出しております。

※1 Global Navigation Satellite Systemの略語であり、GPS(米軍が運用、Global Positioning System)、QZSS(日本の準天頂衛星、Quasi(準)-Zenith(天頂)Satellites System)、GLONASS(ロシア宇宙軍が運用、Global Navigation Satellite System)、Galileo(EUが運営)等を用いた衛星測位システムを指します。

(売上高)

当社は、GNSS補正情報配信サービス等の単一セグメントであり、主に、お客さまが現在の位置を正確に把握するための補正データを提供するリアルタイムデータ配信と、ドローン等で取得した観測記録を元に観測時の移動状況を後日分析の上、補正データを提供する後処理データ配信の2種類の配信サービスを、定額制又は従量制により提供しております。売上高は、過年度の新規登録者数や解約者数を基に各月の契約件数を算出した上で、定額制については1件当たりの(平均)売上高、従量制においては過年度の稼働率及び利用時間に基づき算出しております。なお、契約数は上記の見通しにより直前期に比べ約1割増を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の売上高は1,230百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は、主に労務費、データ通信費、減価償却費及び支払手数料により構成されております。人件費は技術センター(大阪)の従業員に係る給与、法定福利費、求人費等であり、今後の計画に基づき算出しております。データ通信費はデータセンター使用料やデータ配信に使用するインターネット回線料等であり、過年度実績に基づき算出しております。減価償却費はサーバーやソフトウェアの償却費用等であり、現在保有している資産や今後取得予定の資産に基づいて算出しております。支払手数料は日本測量協会に対するデータ配信料、解析エンジンの使用料やメンテナンス料等であり、過年度実績に基づき算出しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

上記の結果、2023年9月期の売上原価は253百万円（前期比9.4%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に販売手数料、人件費、支払報酬により構成されております。販売手数料は取次店への手数料であり、過年度の売上高に対する支払金額の割合及び当期の売上高予想に基づき算出しております。人件費は本社役職員に係る給与、法定福利費、求人費等であり、今後の計画に基づき算出しております。支払報酬は監査法人等に対する費用であり、契約に基づき算出しております。

上記の結果、2023年9月期の販売費及び一般管理費は345百万円（前期比20.9%増）、営業利益は630百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用は、主なものとして上場費用を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の経常利益は607百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益について2023年9月期は特に見込んでおりません。また、法人税額等について利益計画に基づく課税所得をベースに194百万円を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の当期純利益は412百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。